

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	Little eArth Corporation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋三丁目2番4号 新橋相互ビル304号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階
【電話番号】	03(5537)2600
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 白石 通紀
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高(千円)	2,873,190	3,113,595	3,581,528	5,841,264	6,454,695
経常損益(千円)	83,911	△14,426	363,445	204,781	309,929
中間(当期)純損益(千円)	51,624	△34,476	201,399	154,529	249,236
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,149,347	1,159,426	1,159,426	1,159,426	1,159,426
発行済株式総数(株)	64,780.81	64,998.81	64,998	64,998.81	64,998.81
純資産額(千円)	2,107,796	1,960,808	2,515,454	2,212,813	2,357,526
総資産額(千円)	3,299,758	2,726,596	3,233,576	3,452,132	3,273,197
1株当たり純資産額(円)	32,537.77	30,246.33	38,801.98	34,133.60	36,365.87
1株当たり中間(当期)純損益(円)	798.21	△531.81	3,106.68	2,387.89	3,844.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	792.40	—	—	2,378.63	—
1株当たり配当額(円)	—	—	780	1,000	1,000
自己資本比率(%)	63.9	71.9	77.8	64.1	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	285,452	256,138	593,413	172,700	642,308
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△287,720	△98,045	△92,013	△354,128	△142,701
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△231,823	△348,355	△212,870	△447,674	△433,879
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	886,087	300,852	845,975	491,006	557,675
従業員数(人)	425	464	470	421	449

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第21期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および第22期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は正社員の就業人員であり、臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	470
---------	-----

(注) 従業員数は正社員の就業人員であり、臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け全般的に設備投資が増加し、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、景気は持続力を持ちながら好調に推移いたしました。

情報サービス業界においては、内部統制システム整備への対応に伴う需要が伸びるなど、企業収益の改善を背景に企業のIT化投資は引き続き好調に推移しております。

このような状況のなか、当社は内部統制システムの一環であるIT統制の機能として、高品質で包括的なセキュリティサービスの提供、信頼性の高いシステムの開発などの顧客ニーズを常に意識し事業を展開してまいりました。

SNS事業では、監視やSMSなどストック型サービスの拡販に注力して安定的な収益基盤の確立を図るとともに、検査やコンサルティングなどスポット型サービスへの要員アサインを事業部門全体で効率的に対応できるよう、製販一体型に組織を整備した事業運営を推進し、受注の拡大と要員稼働率の改善に努めてまいりました。

SI事業では、継続案件の受注獲得に注力するとともに、外注化政策を推進するなか事業部門全体での要員稼働管理を徹底し、高稼働率を維持してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、3,581百万円（前年同期比15.0%増）となり、またJSOCを中心に設備投資時期を慎重に見極めたこと、その他原価低減や経費削減に努めたことなどにより全般的に経費が予想を下回ったため、経常利益は363百万円（前年同期は経常損失14百万円）、中間純利益は201百万円（前年同期は中間純損失34百万円）と、大幅な増収増益となりました。

事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	第20期 中間会計期間 (千円)	第21期 中間会計期間 (千円)	第22期 当中間会計期間 (千円)	第20期 (千円)	第21期 (千円)
セキュアネットサービス事業	1,892,272	1,951,056	2,310,691	3,792,835	4,044,409
システムインテグレーション事業	980,917	1,162,539	1,270,836	2,048,429	2,410,286
合 計	2,873,190	3,113,595	3,581,528	5,841,264	6,454,695

(セキュアネットサービス事業)

企業における情報セキュリティの位置付けは、内部統制システムの構築においても更に重要性が増し、情報の保全と信頼性の確保のためにも、より効率的で信頼性の高いサービスが求められております。

このような状況のなか、SNS事業ではストック型サービスであるSMSの販売に引き続き注力し、安定的な収益基盤を確保するとともに、顧客密着型サービスという特徴を活かして直接的な顧客ニーズを把握し、深耕開拓に努めてまいりました。また、コンサルティングや検査、監視など既存サービスの受注も好調に推移し、サービス売上は1,601百万円と前年同期に比べ268百万円増加いたしました。

一方、製商品売上につきましては、他社商品売上は保守の販売が好調に推移したことなどにより、619百万円と前年同期に比べ95百万円増加いたしました。自社製品売上は89百万円と前年同期に比べ4百万円減少いたしました。

この結果、売上高は2,310百万円（前年同期比18.4%増）、要員稼働率の向上により売上総利益は860百万円（同44.1%増）となりました。

なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

売上区分	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
セキュリティコンサルティングサービス	464,532	23.8	633,548	27.4	36.4
セキュリティ検査サービス	311,178	15.9	272,894	11.8	△12.3
セキュリティ構築サービス	114,570	5.9	141,406	6.1	23.4
セキュリティ監視サービス	442,970	22.7	553,456	24.0	24.9
自社製品販売	93,648	4.8	89,408	3.9	△4.5
他社商品販売	524,156	26.9	619,978	26.8	18.3
合計	1,951,056	100.0	2,310,691	100.0	18.4

(システムインテグレーション事業)

システム開発においては、高付加価値・高品質が求められるなか、価格低減への要請も引き続き高まってきております。

このような状況のなか、S I 事業では既存顧客からの継続案件や新規案件の確実な受注獲得に取り組むとともに、協力会社の積極的な活用により外注工数が前年同期に比べ37%増加するなど、売上高は1,270百万円（前年同期比9.3%増）、売上総利益は342百万円（同16.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得による支出や短期借入金の返済があったものの、売掛債権の減少による収入を充当した結果、前中間会計期間末に比べ545百万円増加し、当中間会計期間末は845百万円（前年同期比181.2%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は593百万円（前年同期比131.7%増）、となりました。これは主に売掛債権の減少248百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期比6.2%減）、となりました。主にこれは固定資産を78百万円取得したことや、差入保証金を14百万円差し入れたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は212百万円（前年同期比38.9%減）、となりました。主にこれは短期借入金を130百万円返済したことや、配当金を62百万円支払ったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
セキュアネットサービス事業	1,450,030	107.1
システムインテグレーション事業	928,223	106.9
合 計	2,378,253	107.0

- (注) 1. 金額は総製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
セキュアネットサービス事業	2,771,334	119.0	1,621,907	149.5
システムインテグレーション事業	1,472,084	123.5	686,030	167.6
合 計	4,243,418	120.6	2,307,938	154.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
セキュアネットサービス事業	2,310,691	118.4
システムインテグレーション事業	1,270,836	109.3
合 計	3,581,528	115.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社とエー・アンド・アイ システム株式会社は、当社の強みである情報セキュリティ技術と、エー・アンド・アイ システム株式会社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的として、平成19年4月20日に株式移転契約を締結し、同年6月28日の臨時株主総会において株式移転契約が承認されました。

(1) 株式移転の目的

当社は、ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービス（SNS事業）並びにSI事業を通じて、官公庁・企業・団体等に安心と安全を提供してまいりました。

一方、エー・アンド・アイ システム株式会社は、コンサルティングサービス、ソリューションサービス、システム開発サービスを事業領域として、主に官公庁・地方自治体・企業等に情報サービスを提供してまいりました。特に企業においては金融機関の基幹系業務システムの開発に多数の実績を有するほか、情報・通信業、人材派遣業などのWeb系システム構築に強みをもっております。

当社とエー・アンド・アイ システム株式会社は、平成17年2月18日発表の資本・業務提携により協力体制をもって経営を進め、金融業界市場及び人材派遣業界市場にセキュリティ対策を施したシステムを提供し、一定の評価を得てまいりましたが、新たな業界市場への参入ならびに競争が激化するIT業界において多様な案件への対応能力を備えるべく、更なる関係強化を実現することが両社の成長を加速させ、企業価値を向上させる最良の策と判断いたしました。当該株式移転は、共同持株会社による統一的な事業戦略の下で、当社の強みである情報セキュリティ技術と、エー・アンド・アイ システム株式会社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築及び運用の技術を相互に融合させることにより、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。

具体的な目的と持株会社設立により見込める効果は以下のとおりです。

① 市場拡大

エー・アンド・アイ システム株式会社が得意とする金融業界市場並びに人材派遣業界市場の更なる拡大が可能になります。特に金融、人材派遣業界市場においては情報セキュリティ対策が重要視される市場であり、当社の情報セキュリティ技術とエー・アンド・アイ システム株式会社のシステム構築及び運用技術の複合提供により、市場拡大と深耕を図ることが可能となります。

② 案件規模の拡大とエンドユーザーへの対応

両社の人的リソースの共同活用によって、従前にも増した更なる大型案件対応が可能となります。また、セキュリティからシステム構築にいたる一貫したノウハウ及び人材リソースの拡大により、ユーザーニーズの詳細な把握とシステム開発体制を備えることが可能になり、エンドユーザーへの対応能力が向上します。

③ 新市場への参入

当社の情報セキュリティ技術とエー・アンド・アイ システム株式会社がもつシステム構築及び運用技術の統合により、開発段階から情報セキュリティ対策を施す新サービスの提供が可能となり、新たな業界市場への進出が可能となります。

④ 付加価値の向上

当社の強みである情報セキュリティ技術とそれらに関わるコンサルティングノウハウ、エー・アンド・アイ システム株式会社の強みであるエンドユーザーに向けたシステム構築技術と運用ノウハウ等、両社の強みを生かした総合的サービスを提供することで、付加価値向上を図ります。

⑤ 合理化

品質管理、技術研究、プロジェクト管理、一般管理業務等の間接業務の統合・合理化を図ることにより、サービス品質のレベルアップと生産性の向上が可能となります。

(2) 当該株式移転の方法、株式移転完全子会社となる会社の株式1株に割り当てられる株式移転設立完全親会社となる会社の株式の数その他株式移転計画の内容

① 当該株式移転の方法

当社およびイー・アンド・アイ システム株式会社は、平成19年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する持株会社に取得させ持株会社の完全子会社となり、当社および株式会社ラックの株主は、持株会社が株式移転に際して発行する新株式の割り当てを受けます。

② 株式移転完全子会社となる会社の株式1株に割り当てられる株式移転設立完全親会社となる会社の株式の数その他株式移転計画の内容

(a) 株式移転にかかる比率

株式移転にかかる比率につきましては、次のとおりであります。

イー・アンド・アイ システム株式会社	当社
1	290

(b) 株式移転比率の算定根拠

① 株式移転比率の算定について、当社はいちよし証券株式会社（以下、「いちよし証券」）を、イー・アンド・アイ システム株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、「大和証券SMB C」）に依頼し、その結果を参考に両社間で協議して決定しました。

i. 当社の取締役会は、いちよし証券および株式会社青山トラスト會計社（いちよし証券と株式会社青山トラスト會計社をあわせて、以下「いちよし証券ら」）より平成19年4月20日付にて、以下の前提条件その他一定の条件のもとに移転比率に関する算定結果を取得しております。なお、いちよし証券らによる算定結果は平成19年4月18日現在の情報と経済条件を前提としたものであります。

いちよし証券らは、上場企業の株式価値算定方法として最も客観性の高い市場株価方式による株式価値評価を基礎として、株式移転比率を算定いたしました。また、参考値として、将来獲得可能なキャッシュフローを考慮するDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）方式および資産価値の低下や資産の含み益を反映させる修正純資産方式を基礎とする株式移転比率を算出しております。

いちよし証券らによる算定結果は、当社の取締役会および経営陣が株式移転比率に関する交渉および決定の参考にすることのみを目的として、当社に対し提供されたものであります。

なお、いちよし証券らが株式移転比率の算定にあたって使用した評価方式は下記 1) の市場株価方式であります。また、参考値の算出に使用した評価方式については下記 2) 、3) のとおりです。

1) 市場株価方式による株式移転比率は、イー・アンド・アイ システム株式会社1に対して、当社287～308と算定されております。なお、いちよし証券らの市場株価方式は、平成19年4月18日を基準日として、当社およびイー・アンド・アイ システム株式会社の直近業績見通しの発表という重要な財務情報に関する発表の翌日以降（平成19年4月12日以降）、直近1ヶ月、当社の大阪証券取引所へラックス市場による監理ポスト割当の解除に関するプレスリリースの翌営業日以降（平成19年3月1日以降）、直近3ヶ月、直近6ヶ月のそれぞれの出来高加重平均株価を算定の基礎としております。

2) 参考値といたしまして、DCF方式による株式移転比率は、イー・アンド・アイ システム株式会社1に対して、当社240～265と算出されております。いちよし証券らは、いちよし証券らの算出結果の提出およびその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報および公開情報を全て正確かつ完全なものとして採用しております。また両社の利益計画ならびに財務予測に関する情報については、その合理的な根拠に基づいて作成されており、かつ両社の経営陣の現時点で入手可能な最善の予測と判断を反映したものであることを前提としております。

3) 参考値といたしまして、修正純資産方式による株式移転比率は、イー・アンド・アイ システム株式会社1に対して、当社467と算出されております。

- ii. エー・アンド・アイ システム株式会社の取締役会は、大和証券SMB Cより平成19年4月20日付けにて、以下の前提条件その他一定の条件のもとに移転比率に関する算定結果を取得しております。なお、大和証券SMB Cによる算定結果は平成19年4月18日現在の情報と経済条件を前提としたものであります。

大和証券SMB Cは、上場会社の株式価値算定として客観性の高い市場株価法、ならびに継続性の観点からDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー）により算出された価値評価を勘案し、株式移転比率を算定いたしました。

大和証券SMB Cによる算定結果は、エー・アンド・アイ システム株式会社の取締役会および経営陣が株式移転比率に関する交渉および決定の参考にするのみを目的として、エー・アンド・アイ システム株式会社に対し提供されたものであり、当社その他の者が本分析に依拠することを想定したものではありません。

なお、大和証券SMB Cが株式移転比率の算定にあたって使用した主要な評価方法は、以下のとおりです。

- 1) 市場株価法による株式移転比率は、エー・アンド・アイ システム株式会社1に対して、当社286～294と算定されております。なお、大和証券SMB Cの市場株価法は、平成19年4月18日を基準日として、エー・アンド・アイ システム株式会社が大阪証券取引所へラクレス市場による監理ポスト割当の解除に関するプレスリリースの翌営業日以降（平成19年3月1日以降）、当社およびエー・アンド・アイ システム株式会社の直近の業績予想修正プレスリリースの翌営業日以降（平成19年4月12日以降）、直近1ヶ月、および直近3ヶ月、それぞれの出来高加重平均株価を算定の基礎としております。
- 2) DCF法による株式移転比率は、エー・アンド・アイ システム株式会社1に対して、当社205～213と算定されております。大和証券SMB Cは、大和証券SMB Cの算定結果の提出およびその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報および公開情報を全て正確かつ完全なものとして採用しております。また両社の利益計画ならびに財務予測に関する情報については、その合理的な根拠に基づいて作成されており、かつ両社の経営陣の現時点で入手可能な最善の予測と判断を反映したものであることを前提としております。

- iii. 当社は、いちよし証券らによる株式移転比率の算定を参考に、エー・アンド・アイ システム株式会社は大和証券SMB Cによる株式移転比率の算定結果を参考に、慎重に討議し、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、それぞれ平成19年4月20日に開催された取締役会において、エー・アンド・アイ システム株式会社が大阪証券取引所へラクレス市場の監理ポスト割当解除の日である平成19年3月1日から、市場株価法による算定の基準日である平成19年4月18日までの出来高加重平均株価が、それぞれの適正な株主価値を反映しているものと判断し、その株式移転比率を参考に合意いたしました。

② 算定機関との関係

当社の算定機関であるいちよし証券らは、当社の関連当事者に該当しません。また、エー・アンド・アイ システム株式会社の算定機関である大和証券SMB Cは、エー・アンド・アイ システム株式会社の関連当事者に該当しません。

- (3) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容

商号	ラックホールディングス株式会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階
代表者氏名	代表取締役 三柴 元
資本金	1,000百万円
純資産	5,560百万円
総資産	5,560百万円
事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務

(4) エー・アンド・アイ システム株式会社の概要

事業内容	ソリューションサービス、システム開発サービスおよびコンサルティングサービスの提供
本店所在地	東京都中央区日本橋箱崎町16番9号
資本金	1,259百万円
純資産	2,582百万円
総資産	6,554百万円

5【研究開発活動】

当社は研究開発活動として、技術革新の激しいセキュリティ市場におけるリーディングカンパニーとして最新・最高の技術を維持向上するためにコンピュータセキュリティ研究所、データベースセキュリティ研究所および平成19年2月に新設した先端技術開発部において、次の研究テーマに継続的に取り組んでおります。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は42百万円となりました。

(1) コンピュータセキュリティに関する研究テーマ

A. 脆弱性の情報収集と検証

世界中で日々発見（報告）される脆弱性情報の収集、プロトタイピング、実証実験、防御対策等についてSNSDBに収録し顧客に提供しております。

B. 脆弱性を発見する検査手法の確立

脆弱性や攻撃手法など、最新の情報を取り込んだ検査手法を研究しております。

C. セキュリティ監視方法の確立

JSOCのセキュリティ監視サービスで検知された攻撃情報や、その予兆に関する情報を分析し監視方法や緊急対応等の体制について研究しております。

D. 脆弱性の調査・発見等

当社が持つ最新の情報や先進の技術により、独自に脆弱性の調査・発見を行い、再現性の検証や防御対策等についてSNSDBに収録し顧客に提供しております。

E. IT社会基盤を脅かす脅威に関する調査研究

平成19年2月に新設した先端技術開発部では、最新のコンピュータウイルスに関する動向調査を行うとともに、自動転送型のファイル共有ソフトに対する情報漏洩技術の調査研究に取り組んでおります。

(2) データベースセキュリティに関する研究テーマ

A. データベースとその周辺の脆弱性と脅威の調査と防御手法の確立

元来守るべき情報資産の大半はデータベースに存在しております。しかも、データベースは残存している大きなセキュリティリスクであることは一般的に理解されていたものの、現状は対策が取られておりませんでした。しかし、昨今の個人情報保護に端を発して、今後ますます企業への管理責任要求が高まることが予測されてまいりました。当社はこれまでのネットワークセキュリティでの大きな経験を生かし、データベースセキュリティ分野においてもリードできるように脅威の調査・分析と、そのリスクと防御（保護対策）手法を研究しており、現在、これらの研究成果はデータベースセキュリティ対策診断サービスという形でサービス化されております。

B. データベースセキュリティの設定と検査手法の確立

データベースの安全な運用と情報保護のため、データベースとその周辺（ネットワーク・サーバー）の安全な設定方法とその検査手法を研究しております。

C. データベースアクセス監視手法の研究開発

データベースへのアクセス監視は特に情報漏えい防止の観点で重要であります。システム的に正しいアクセスで情報漏えいにつながる行為を見つけるのは実際には困難であります。今後、アノマリ（変則）行動の監視手法などを確立することで、実際に犯罪に発展する前に防止できる体制や追跡方法を研究しております。また、フォレンジックの観点からも必要な情報を残し、適切な監視やログ分析運用のあるべき姿をコンサルティングするための設計、導入、運用技術を体系化し、提供するサービスの品質向上に努めております。

D. データベース・フォレンジックの調査・研究

データベースの改ざん・破壊・漏えいの不正なアクセス手法に対し、法的分野での有用な立証方法としての監査証跡（監査ログ）のあり方、管理方法について研究を行い、データベース不正アクセスの被害にあったお客様の環境から、原因の究明や捜査機関への情報提供等の支援を可能にしております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000
計	212,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通 株式	64,998	64,998	ジャスダック証券取引所	—
計	64,998	64,998	—	—

(注) 平成19年4月20日付でエー・アンド・アイ システム株式会社と株式移転契約を締結し、平成19年9月25日付けで当社株式は上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年1月1日 ～平成19年6月30日	△0.81	64,998	—	1,159,426	—	812,554

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三柴 元	千葉県船橋市	23,650	36.5
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	3,000	4.6
ラック従業員持株会	東京都港区東新橋1-5-2	1,367	2.1
三輪 信雄	東京都港区	1,000	1.5
エー・アンド・アイ システ ム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	1,000	1.5
本多 一成	埼玉県さいたま市見沼区	840	1.3
大橋 洋一	神奈川県横浜市都筑区	800	1.2
高梨 輝彦	神奈川県横浜市港南区	800	1.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	614	0.9
エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	600	0.9
計	—	33,671	51.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 64,828	64,828	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	64,998	—	—
総株主の議決権	—	64,828	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 平成19年5月21日に「端株」の普通株式0.81株を消却しました。

②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ラック	東京都港区新橋三丁目26番4 号新橋相互ビル304号	170	—	170	0.26
計	—	170	—	170	0.26

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	122,000	111,000	89,900	130,000	106,000	110,000
最低 (円)	67,500	75,000	77,500	80,000	88,300	93,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		300,852		845,975		557,675	
2. 売掛金		876,598		944,714		1,193,067	
3. たな卸資産		174,300		166,437		166,630	
4. 前払費用		151,259		181,327		114,114	
5. 繰延税金資産		—		6,600		154,000	
6. その他		61,870		62,177		76,042	
7. 貸倒引当金		—		△5,770		△5,770	
流動資産合計		1,564,882	57.4	2,201,462	68.1	2,255,759	68.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 器具及び備品	※1	185,391		178,828		173,809	
(2) その他	※1	51,288		43,410		47,012	
有形固定資産合計		236,679	8.7	222,239	6.9	220,821	6.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		193,656		103,841		132,691	
(2) その他		2,923		2,820		2,820	
無形固定資産合計		196,579	7.2	106,661	3.3	135,512	4.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		272,780		234,905		203,780	
(2) 差入保証金		435,428		450,601		435,728	
(3) その他		20,247		17,705		21,594	
投資その他の資産 合計		728,455	26.7	703,212	21.7	661,103	20.2
固定資産合計		1,161,714	42.6	1,032,113	31.9	1,017,437	31.1
資産合計		2,726,596	100.0	3,233,576	100.0	3,273,197	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		196,906		283,509		326,329	
2. 短期借入金		195,000		—		130,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		40,000		40,000		40,000	
4. 未払法人税等		9,956		23,782		10,410	
5. その他	※2	262,765		345,784		373,864	
流動負債合計		704,627	25.9	693,076	21.4	880,604	26.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		50,000		10,000		30,000	
2. 繰延税金負債		—		12,667		—	
3. その他		11,160		2,377		5,066	
固定負債合計		61,160	2.2	25,044	0.8	35,066	1.1
負債合計		765,788	28.1	718,121	22.2	915,670	28.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,159,426	42.5	1,159,426	35.9	1,159,426	35.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		812,554		812,554		812,554	
資本剰余金合計		812,554	29.8	812,554	25.1	812,554	24.8
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		156,323		576,327		440,035	
利益剰余金合計		156,323	5.8	576,327	17.8	440,035	13.5
4 自己株式		△59,147	△2.2	△58,867	△1.8	△59,147	△1.8
株主資本合計		2,069,156	75.9	2,489,440	77.0	2,352,868	71.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△102,593	△3.8	18,457	0.6	—	—
2 繰延ヘッジ損益		△5,753	△0.2	7,556	0.2	4,657	0.1
評価・換算差額等合計		△108,347	△4.0	26,014	0.8	4,657	0.1
純資産合計		1,960,808	71.9	2,515,454	77.8	2,357,526	72.0
負債純資産合計		2,726,596	100.0	3,233,576	100.0	3,273,197	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,113,595	100.0		3,581,528	100.0		6,454,695	100.0
II 売上原価			2,222,033	71.4		2,378,253	66.4		4,468,629	69.2
売上総利益			891,562	28.6		1,203,274	33.6		1,986,066	30.8
III 販売費及び一般管理 費			894,303	28.7		823,505	23.0		1,632,167	25.3
営業利益又は営業 損失 (△)			△2,741	△0.1		379,768	10.6		353,898	5.5
IV 営業外収益	※ 1		5,001	0.1		4,720	0.1		9,372	0.1
V 営業外費用	※ 2		16,685	0.5		21,043	0.6		53,341	0.8
経常利益又は経常 損失 (△)			△14,426	△0.5		363,445	10.1		309,929	4.8
VI 特別損失	※ 3		18,700	0.6		370	0.0		211,993	3.3
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失 (△)			△33,126	△1.1		363,075	10.1		97,936	1.5
法人税、住民税及 び事業税		1,350			14,275			2,700		
法人税等調整額		—	1,350	0.0	147,400	161,675	4.5	△154,000	△151,300	△2.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△34,476	△1.1		201,399	5.6		249,236	3.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	255,627	255,627	△59,147	2,168,460
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△64,828	△64,828		△64,828
中間純損失				△34,476	△34,476		△34,476
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△99,304	△99,304	—	△99,304
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	156,323	156,323	△59,147	2,069,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	44,352	—	44,352	2,212,813
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△64,828
中間純損失				△34,476
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△146,946	△5,753	△152,700	△152,700
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△146,946	△5,753	△152,700	△252,004
平成18年6月30日 残高 (千円)	△102,593	△5,753	△108,347	1,960,808

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	440,035	440,035	△59,147	2,352,868
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△64,828	△64,828		△64,828
自己株式の消却				△280	△280	280	—
中間純利益				201,399	201,399		201,399
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	136,291	136,291	280	136,571
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	576,327	576,327	△58,867	2,489,440

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	—	4,657	4,657	2,357,526
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△64,828
自己株式の消却				—
中間純利益				201,399
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	18,457	2,898	21,356	21,356
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	18,457	2,898	21,356	157,928
平成19年6月30日 残高 (千円)	18,457	7,556	26,014	2,515,454

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	255,627	255,627	△59,147	2,168,460
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△64,828	△64,828		△64,828
当期純利益				249,236	249,236		249,236
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	184,408	184,408	—	184,408
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,159,426	812,554	812,554	440,035	440,035	△59,147	2,352,868

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	44,352	—	44,352	2,212,813
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△64,828
当期純利益				249,236
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△44,352	4,657	△39,694	△39,694
事業年度中の変動額合計 (千円)	△44,352	4,657	△39,694	144,713
平成18年12月31日 残高 (千円)	—	4,657	4,657	2,357,526

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)		△33,126	363,075	97,936
減価償却費		107,682	110,413	222,326
貸倒引当金増減額 (減少:△)		—	—	5,770
受取利息及び受取配当金		△2,006	△2,235	△2,059
支払利息、社債利息 及び財務手数料		16,474	6,351	25,045
為替差損益 (差益:△)		△108	229	△942
たな卸資産評価損		—	12,798	21,489
投資有価証券評価損		—	—	171,593
前渡金の増減額 (増加:△)		21,870	3,413	22,457
売上債権の増減額 (増加:△)		316,112	248,352	△356
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△38	△12,605	△13,858
前払費用の増減額 (増加:△)		△27,281	△67,213	6,628
仕入債務の増減額 (減少:△)		△73,751	△42,820	55,672
未払金の増減額 (減少:△)		△5,955	△60,720	43,975
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△18,026	△2,348	11,655
その他		△30,740	38,829	△4,119
小計		271,104	595,521	663,213
利息及び配当金の受取額		2,006	2,235	2,056
利息及び財務手数料の支払額		△14,272	△1,195	△20,261
法人税等の支払額		△2,700	△3,147	△2,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		256,138	593,413	642,308

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II				
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△46,906	△41,742	△79,564
無形固定資産の取得 による支出		△18,240	△37,158	△26,939
差入保証金の差入に よる支出		△32,311	△14,873	△32,611
その他投資の取得に よる支出		△586	—	△1,760
その他投資の回収に よる収入		—	1,760	—
その他固定資産の増 減額 (増加: △)		—	—	△1,825
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△98,045	△92,013	△142,701
III				
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		195,000	△130,000	130,000
長期借入金の返済に よる支出		△420,000	△20,000	△440,000
社債の償還による支 出		△60,000	—	△60,000
配当金の支払額		△63,355	△62,870	△63,879
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△348,355	△212,870	△433,879

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		108	△229	942
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		△190,153	288,300	66,669
VI 現金及び現金同等物の期首残高		491,006	557,675	491,006
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	300,852	845,975	557,675

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間(3年)による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ対象</u> <u>ヘッジ手段</u> 借入金 … 金利スワップ 外貨建予定取引 … 通貨オプション</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>(5) その他 ヘッジ取引の契約は、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,966,562千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,352,868千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(中間貸借対照表) 「前払費用」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」 に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の 総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更しまし ました。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払費 用」の金額は70,478千円であります。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
_____	_____	(エー・アンド・アイ システム株式会社との共 同株式移転による経営統合に関する基本合意) 当社は平成18年11月10日開催の取締役会にお いて、エー・アンド・アイ システム株式会 社との間で共同株式移転による経営統合に関して 基本合意書を締結することを決議し、同社と経 営統合に関する基本合意書を締結いたしました。 なお、平成19年2月28日開催の当社取締役会 において決議した日程は以下のとおりでありま す。												
		<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年4月20日</td> <td>当社およびエー・アンド・アイ システム株式会社両社の株式移転計画の取締役会承認</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年5月9日</td> <td>当社臨時株主総会基準日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年6月28日</td> <td>当社株式移転計画承認臨時株主総会 エー・アンド・アイ システム株式会社株式移転計画承認時株主総会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年9月25日</td> <td>当社およびエー・アンド・アイ システム株式会社両社の上場廃止日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年10月1日</td> <td>株式移転の日(持株会社設立登記日・持株会社上場日)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年11月下旬</td> <td>持株会社株券交付日</td> </tr> </table>	平成19年4月20日	当社およびエー・アンド・アイ システム株式会社両社の株式移転計画の取締役会承認	平成19年5月9日	当社臨時株主総会基準日	平成19年6月28日	当社株式移転計画承認臨時株主総会 エー・アンド・アイ システム株式会社株式移転計画承認時株主総会	平成19年9月25日	当社およびエー・アンド・アイ システム株式会社両社の上場廃止日	平成19年10月1日	株式移転の日(持株会社設立登記日・持株会社上場日)	平成19年11月下旬	持株会社株券交付日
平成19年4月20日	当社およびエー・アンド・アイ システム株式会社両社の株式移転計画の取締役会承認													
平成19年5月9日	当社臨時株主総会基準日													
平成19年6月28日	当社株式移転計画承認臨時株主総会 エー・アンド・アイ システム株式会社株式移転計画承認時株主総会													
平成19年9月25日	当社およびエー・アンド・アイ システム株式会社両社の上場廃止日													
平成19年10月1日	株式移転の日(持株会社設立登記日・持株会社上場日)													
平成19年11月下旬	持株会社株券交付日													

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 369,489千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 貸出実行残高 195,000千円 差引額 1,405,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 449,860千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 貸出実行残高 一千円 差引額 1,300,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 414,848千円</p> <p>※2. —————</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 貸出実行残高 130,000千円 差引額 1,470,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 受取配当金 2,000千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,370千円 社債利息 34千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 18,700千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 37,585千円 無形固定資産 69,782千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 235千円 受取配当金 2,000千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,303千円 たな卸資産評価損 12,798千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 370千円 (器具及び備品)</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 39,060千円 無形固定資産 71,352千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 59千円 受取配当金 2,000千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,536千円 社債利息 34千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損171,593千円 役員退職慰労金 40,399千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 82,944千円 無形固定資産 139,382千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,998.81	—	—	64,998.81
合計	64,998.81	—	—	64,998.81
自己株式				
普通株式	170.81	—	—	170.81
合計	170.81	—	—	170.81

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間 末残高 (千円)
		前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
平成14年ストック・オプション	普通株式	240	—	—	240	—
平成17年ストック・オプション	普通株式	3,000	—	1,200	1,800	—

(注) 当中間会計期間の減少は失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	64,828	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,998.81	—	0.81	64,998
合計	64,998.81	—	0.81	64,998
自己株式				
普通株式	170.81	—	0.81	170
合計	170.81	—	0.81	170

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少0.81株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.81株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間 末残高(千円)
		前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
平成17年ストック・オプション	普通株式	1,800	—	1,800	—	—

(注) 当中間会計期間の減少は、新株予約権の権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,828	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	50,565	利益剰余金	780	平成19年6月30日	平成19年9月18日

前事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,998.81	—	—	64,998.81
合計	64,998.81	—	—	64,998.81
自己株式				
普通株式	170.81	—	—	170.81
合計	170.81	—	—	170.81

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
平成14年ストック・オプション (注1)	普通株式	240	—	240	—	—
平成17年ストック・オプション (注2)	普通株式	3,000	—	1,200	1,800	—

(注) 1. 当事業年度の減少は失効によるものであります。

2. 権利行使期間の初日が到来していないものであり、当事業年度の減少は失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	64,828	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,828	利益剰余金	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目との関 係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 300,852千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 -千円 現金及び現金同等物 300,852千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目との関 係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 845,975千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 -千円 現金及び現金同等物 845,975千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 557,675千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 -千円 現金及び現金同等物 557,675千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124,034</td> <td style="text-align: right;">60,549</td> <td style="text-align: right;">63,484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">79,659</td> <td style="text-align: right;">43,288</td> <td style="text-align: right;">36,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">203,693</td> <td style="text-align: right;">103,837</td> <td style="text-align: right;">99,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	124,034	60,549	63,484	ソフトウェア	79,659	43,288	36,370	合計	203,693	103,837	99,855	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124,034</td> <td style="text-align: right;">88,849</td> <td style="text-align: right;">35,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,659</td> <td style="text-align: right;">46,022</td> <td style="text-align: right;">22,636</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">192,693</td> <td style="text-align: right;">134,872</td> <td style="text-align: right;">57,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	124,034	88,849	35,184	ソフトウェア	68,659	46,022	22,636	合計	192,693	134,872	57,821	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124,034</td> <td style="text-align: right;">74,761</td> <td style="text-align: right;">49,272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,659</td> <td style="text-align: right;">39,430</td> <td style="text-align: right;">29,228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">192,693</td> <td style="text-align: right;">114,192</td> <td style="text-align: right;">78,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	124,034	74,761	49,272	ソフトウェア	68,659	39,430	29,228	合計	192,693	114,192	78,501
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	124,034	60,549	63,484																																															
ソフトウェア	79,659	43,288	36,370																																															
合計	203,693	103,837	99,855																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	124,034	88,849	35,184																																															
ソフトウェア	68,659	46,022	22,636																																															
合計	192,693	134,872	57,821																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	124,034	74,761	49,272																																															
ソフトウェア	68,659	39,430	29,228																																															
合計	192,693	114,192	78,501																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 43,140千円	1年内 34,568千円	1年内 40,861千円																																																
1年超 60,865千円	1年超 26,297千円	1年超 41,317千円																																																
合計 104,006千円	合計 60,865千円	合計 82,178千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
支払リース料 25,173千円	支払リース料 22,023千円	支払リース料 47,920千円																																																
減価償却費相当額 23,678千円	減価償却費相当額 20,680千円	減価償却費相当額 45,032千円																																																
支払利息相当額 1,141千円	支払利息相当額 710千円	支払利息相当額 2,061千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	260,843	158,250	△102,593
合計	260,843	158,250	△102,593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	114,530

当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	89,250	120,375	31,125
合計	89,250	120,375	31,125

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	114,530

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	89,250	89,250	—
合計	89,250	89,250	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	114,530

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 30,246円33銭 1株当たり中間純損失 金額 531円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当中間会計期間から、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用している方法により算出した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、30,335円08銭であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 38,801円98銭 1株当たり中間純利益 金額 3,106円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 36,365円87銭 1株当たり当期純利益 金額 3,844円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△34,476	201,399	249,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△34,476	201,399	249,236
期中平均株式数(株)	64,828	64,828	64,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年11月22日臨時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 240個 平成17年3月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 1,800個	平成17年3月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(注) 1,800個	平成17年3月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 1,800個

(注) 当中間会計期間末日までに権利放棄により消滅しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………50,565千円

(ロ) 1株当たりの金額……………780円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成19年9月18日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第21期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成19年1月16日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。
平成19年3月1日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および第5項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年4月25日関東財務局長に提出
平成19年3月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社 ラック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックの平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社 ラック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中 島 茂 喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 英 志 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。